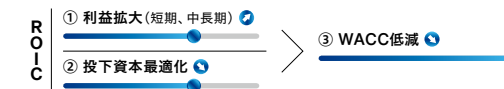


TCFD/TNFD INTEGRATED REPORT

統合的な環境関連財務情報開示



統合的な環境関連財務情報開示の全体像

九州の地域経済や生活は豊かな自然資本によって支えられており、それなくして当社グループの発展はありません。事業活動に伴い環境負荷を発生させている企業グループとして、当社グループには環境保全に真摯に取り組んでいく責務があります。その責務のもと、気候変動と自然資本の双方に配慮し、相互関係を捉えつつ「気候・自然に関する経営の全体像」を整理しています。

また、TCFD及びTNFDのフレームワークに基づき、事業の自然資本への影響と依存や、気候・自然に関するリスクと機会を統合的に評価・管理しています。これらの評価結果については、当社グループの戦略・計画等に適切に反映しています。今後も、当社グループは「カーボンマイナス」及び「自然と共生する世界^{※1}」の実現に向けた取組みを通じ、企業価値向上を目指していきます。

1. ガバナンス 取締役会が監督し、サステナビリティ推進委員会(委員長: HD社長)がグループ横断的に環境分野の「リスクと機会」を管理

2. 戦略 電源の低・脱炭素化と電化の推進や、事業に伴う環境負荷の低減により、持続可能な事業活動を目指す

3. リスク管理 全社リスクマネジメントと統合

● 気候 ● 自然

2-(1) 優先地域の特定

2-(2) 影響と依存の評価

● 2-(3) シナリオ分析

● 2-(4) リスクと機会の評価

気候変動対策として
有効な再エネ事業
(ただし生物多様性に影響)

● 2-(5) トレードオフ

生物多様性への影響が
比較的小さい火力発電事業
(ただし気候変動に影響)

● 2-(6) 対応施策、移行計画等

「カーボンマイナス」の実現
低・脱炭素トップランナーとして
「カーボンマイナス」の早期実現を目指す(CNビジョン)

「自然と共生する世界^{※1}」の実現
生物多様性のグローバル目標達成に向けた
キューデングループの取組み^{※2}

4. 指標と目標

環境目標・KPI

指標と目標^{※3}

グループ理念
「キューデングループの思い」
**ずっと先まで、
明るくしたい。**
の実現へ

※1 生物多様性に関する世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」における2050年ビジョン

※2 「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の2050年ビジョン及び2030年グローバル目標達成に向けたキューデングループの取組み

※3 TNFDフレームワークにおける「グローバル中核開示・セクター中核開示指標」に対するキューデングループの目標

TCFD/TNFD INTEGRATED REPORT 統合的な環境関連財務情報開示

TCFD/TNFDレポート2026

気候変動

リスクと機会評価

物理的リスク

- ・台風・強風・洪水・豪雨やそれらに伴う倒木等による設備損壊・停電
- ・燃料価格上昇(石炭・LNG)による収支悪化

移行リスク

- ・カーボンプライシングによる火力発電コスト増
- ・非効率石炭のフェードアウト等による追加費用
- ・再エネ電源の普及に伴う他社におけるPPA増加等でキューデングループの販売電力量が減少
- ・再エネや蓄電池大量連系に伴う対策工事や需給運用の難易度増

機会

- ・再エネ事業等の推進・収益機会拡大
- ・電化推進による販売電力量増(2035年)
- ・ゼロエミ電源活用による非化石価値販売増(売上ポテンシャル)
- ・DX活用による差別化・高付加価値化(収益性の維持・向上)
- ・分散電源制御・蓄電池・EV活用によるエネルギーサービス拡大

指標と目標

環境目標

サプライチェーンGHG排出原単位

2030年度 **0.36** kg-CO₂/kWh
(13年度比▲50%)

2035年度 **0.29** kg-CO₂/kWh
(13年度比▲60%)

KPI

再エネ電力販売量

2030年度 **330** 億kWh

2035年度 **370** 億kWh

火力の低炭素化

2030年度 水素・アンモニア

混焼技術確立

2035年度

水素 **10**%/アンモニア **20**%混焼

環境目標

九州の電化率

2030年度 家庭 **70**%/業務 **60**%

2035年度 家庭 **75**%/業務 **65**%

KPI

家庭部門増分電力量

2030年度 **15** 億kWh(21-30年度合計)

2035年度 **23** 億kWh(21-35年度合計)

業務部門増分電力量

2030年度 **16** 億kWh(21-30年度合計)

2035年度 **26** 億kWh(21-35年度合計)

運輸部門

2030年度 社有車 **100**%EV化

2035年度 社有車EV率 **100**%の維持

1.ガバナンス

2.戦略

3.リスク管理

● 気候 ● 自然

2-(1) 優先地域の特定

詳細はTCFD/TNFDレポート P.4

2-(2) 影響と依存の評価

詳細はTCFD/TNFDレポート P.5

2-(3) シナリオ分析

詳細はTCFD/TNFDレポート P.6

2-(4) リスクと機会の評価

詳細はTCFD/TNFDレポート P.7

2-(5) トレードオフ

詳細はTCFD/TNFDレポート P.9

- ・気候変動対策として有効な再エネ事業
- ・生物多様性への影響が比較的小さい火力発電事業

2-(6) 対応施策、移行計画等

詳細はTCFD/TNFDレポート P.10

4.指標と目標

自然資本

優先地域の特定

九州エリアの生物多様性にとって重要な地域と事業活動(バリューチェーンを含む)が接する地域

- ・原子力(川内):川内川流域/県立自然公園
- ・地熱(大岳/八丁原):阿蘇くじゅう国立公園
- ・地熱(山川):霧島錦江湾国立公園
- ・風力(長島):出水市高尾野(KBA※)
- ・送配電:九州全域(保護区・KBA※含む)
- ※生物多様性重要地域

影響と依存評価

影響

- ・火力/原子力の燃料調達:土地改変、水採取
- ・鉄・セメントの調達:土地改変、廃棄物等汚染
- ・火力発電:GHG排出

依存

- ・水力発電:水関連の生態系サービス
- ・バイオマス発電:バイオマス供給サービス
- ・太陽光・風力発電:地球規模の気候調整(CO₂吸収等)を通じて気候変動を緩和する機能)

リスクと機会評価

リスク

- ・火力(石炭・LNG)発電:炭素賦課金の支払い、火力熱効率向上等の義務化
- ・水力発電:洪水や地震による設備損壊・停止
- ・送配電事業:自然災害による設備損壊・停電
- ・事業共通:建材(鉄・セメント)の調達先における水不足等による供給停止

機会

- ・J-クレジット創出支援・活用事業の展開
- ・自然資本モニタリング・点検・ソリューション提供などのドローン事業拡大
- ・太陽光パネルリユース・リサイクル関連事業の拡大

指標と目標※

(目標年度2035年度)

- ・土壌汚染物質の放出に係る法令違反件数

ゼロ

- ・排水排出に係る法令違反件数

ゼロ

- ・産業廃棄物(石炭灰以外)リサイクル率

98%

- ・石炭灰リサイクル率

100%

- ・廃プラスチックリサイクル率

100%

- ・GHG以外の大気汚染物質法令違反件数

ゼロ

- ・水資源に係る法令違反件数

ゼロ

- ・グリーン調達率(事務用品類)

99%

※ TNFDフレームワークにおける「グローバル中核開示・セクター中核開示指標」に対するキューデングループの目標